

年度経営計画

平成28年度

横浜市信用保証協会

1. 経営方針

(1) 業務環境

1) 横浜市の景気動向

平成27年は、春先までは輸出や生産が増加したものの、その後は中国景気減速の影響でアジア向け中心に輸出が弱含み、生産も減産基調で推移しました。また、企業業績も製造業中心に改善の動きが一服し、設備投資にも先送りの動きが見られました。一方、個人消費は雇用所得情勢の改善が続く中、底堅い動きが見られました。

平成28年に入り、中国を始めとするアジア新興国等の景気減速、日本銀行のマイナス金利政策導入による金融市場の混乱等が生じ、先行き不透明感が強まりつつあります。

しかしながら、基調としては緩やかな持ち直しが続いた後、平成28年度終盤には消費税率引き上げ前の駆け込み需要も想定され、景気回復の動きが強まることが見込まれます。

2) 中小企業・小規模事業者を取り巻く環境

中小企業・小規模事業者においては、円安による輸出好調や原油安によるコスト軽減等が追い風になる企業が存在しています。一方、円安は材料・資材価格の上昇にも繋がっているうえ、人手不足を背景に労務費・外注費等も増加しており、これらコスト負担は、体力の乏しい中小企業・小規模事業者にとっては経営を圧迫する要因になっています。

また、平成25年3月末の「金融円滑化法」適用期限到来後も、金融機関が柔軟な支援を続けていることで企業倒産の抑制が図られているものの、返済緩和の条件変更先等、経営支援を必要とする中小企業・小規模事業者が多く存在している状況が継続しています。

(2) 業務運営方針

このような業務環境の中、平成28年度の各部門の業務運営方針を次のとおりとしました。

1) 保証部門

- ① 政策保証・適正保証の推進および保証利用の促進を進めるとともに、利便性と審査精度の向上を図ります。
- ② 創業支援や経営支援、再生支援等の企業支援態勢の強化・拡充を図ります。

2) 期中管理部門

個別企業の実態に即した柔軟な条件変更等への取組みと、改善可能性のある企業に対する経営支援・再生支援を積極的に促進し、代位弁済の抑制と正常化を図ります。

3) その他間接部門

- ① コンプライアンスとガバナンスおよび反社会的勢力排除に向けた態勢の整備・強化を図ります。
- ② 人材育成を強化し職員一人ひとりの能力向上を図ります。
- ③ コンピュータシステムの安定稼働の維持と安全性の強化を図ります。
- ④ 広報活動を強化・充実し、積極的に情報発信を行うとともに認知度向上を図ります。

2. 重点課題

(1) 具体的な課題および課題解決のための方策

1) 政策保証・適正保証の推進および保証利用の促進

国が取り組む施策や「横浜市中小企業融資制度」の目的を踏まえ、小規模事業者や創業者、特定非営利活動法人（NPO法人）等のニーズを捉えた保証制度を推進し、事業の成長・発展に向けて積極的に支援します。

金融機関との連携強化を通じて、ニーズを捉えた効果的な保証推進を行うとともに、目利きや事業性評価を踏まえた中小企業・小規模事業者の実情を把握し、適時適切な金融支援を積極的に行い、保証利用の促進を図ります。

信用保証料の割高感等を背景とした保証離れや、保証債務残高・利用企業者数の漸減状況を踏まえ、信用保証料割引や長期保証等の保証制度を積極的に推進するとともに、中小企業支援団体等の各種機関との連携を強化し、事業セミナー等への積極的な参加を通じて、当協会の認知度を高めつつ新規保証利用企業者の獲得に向けた取り組みを行います。

2) 企業支援態勢の強化・拡充

創業直後の経営が不安定な時期における創業者へのフォローアップを強化するため、モニタリング、企業診断等の経営支援メニューの紹介を行い、必要に応じて経営支援に繋がります。

中小企業・小規模事業者の経営改善を支援するため、金融機関と連携し「信用保証協会中小企業・小規模事業者経営支援強化促進補助金」を活用した専門家派遣事業、および国あるいは横浜市による支援施策を活用した経営改善支援に積極的に取り組むとともに、併せて「経営サポート会議」の開催、「経営力強化保証」「経営改善サポート保証」等による金融面での支援も積極的に行います。

地域の金融機関や経営支援機関、国・地方公共団体等と経営・再生支援に向けた連携を強化し、事業再生に向けて積極的に支援します。

3) 利便性・審査精度の向上に向けた取組み

中小企業・小規模事業者や金融機関との接点を増やすことによりニーズを把握し、認知度や利便性の向上に繋がります。審査の迅速化を図ることや保証制度および企業支援メニューを積極的に情報発信します。

4) コンプライアンスとガバナンス態勢の強化・充実

信用保証協会の使命や社会的責任を果たすため、コンプライアンスプログラムに基づく活動を実施し、引き続き役職員のコンプライアンスおよびガバナンスに対する意識を高めます。

役員による業務の進捗管理を行うとともに、常勤役員会における重要事項の審議等を行うことを通じてガバナンス態勢の強化・充実を図ります。

5) 人材育成の強化

人材育成基本方針に基づいた各種研修等への受講を推進することで、職員一人ひとりの能力向上を図るとともに、適切な業務運営に繋がります。

保証審査や債権回収等のスキルアップのため職員の専門資格の新規取得等を推進し、個々の職員が高度な知識を取得することで組織全体の実務能力の底上げを図ります。

6) 反社会的勢力排除に向けた態勢の整備・強化

神奈川県警察本部や金融機関等の関係機関との連携強化を図り、反社会的勢力に関する情報を積極的に収集するとともに、当該情報を管理したデータベースについて、情報の追加、削除、変更等の更新を図り適切に活用します。

7) コンピュータシステムの安定稼働および安全性強化

保証協会共同システムの安定稼働のため、システム要員の運用スキル向上に努めるとともに、「情報セキュリティ指針」に基づき、セキュリティ対策の強化を図ります。

システムの代替拠点の設置等、災害時の安全性強化を図るとともに、機器の移設・集約化によるシステムの保守・監視態勢の整備を図ります。

8) 広報活動の強化・充実

ホームページ等を活用し中小企業・小規模事業者および金融機関にタイムリーな情報提供を行なうとともに、広く横浜市民等への認知度向上を図ります。

横浜市等が主催する工業技術見本市「テクニカルショウヨコハマ」や金融機関等が主催するビジネスフェアに出展し、保証制度を紹介するとともに企業支援の取組みについてPRを行います。

(2) 保証承諾等の見通し

平成28年度の保証承諾等の主要業務数値(見通し)は、以下の通りです。

項 目	金 額	前年度計画比
保 証 承 諾	1, 3 0 0 億円	1 0 0 . 0 %
保証債務残高	3, 6 4 9 億円	9 2 . 2 %
代 位 弁 済	7 0 億円	6 4 . 8 %
回 収	2 0 億円	1 0 0 . 0 %